

平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月23日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <http://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小野 雅道
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 平成26年8月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	5,873	1.3	420	△28.1	430	△30.5	324	△27.5
25年12月期第2四半期	5,796	△2.1	584	△31.5	620	△28.3	448	△46.1

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 254百万円(△65.7%) 25年12月期第2四半期 740百万円(△20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	25.03	—
25年12月期第2四半期	33.84	—

1株当たり四半期純利益については、平成26年7月1日付で実施した2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、前第2四半期の1株当たり四半期純利益についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	20,656	15,355	74.1
25年12月期	20,982	15,362	73.1

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 15,313百万円 25年12月期 15,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期(予想)の期末配当金については、平成26年7月1日付で実施した2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の年間配当額は15円00銭(第2四半期末:5円00銭 期末:10円00銭)となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日~平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	1.4	1,400	△18.0	1,420	△19.6	1,000	△18.7	77.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年7月1日付で実施した2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は38円84銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期2Q	13,500,000株	25年12月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	521,349株	25年12月期	1,019,614株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期2Q	12,979,754株	25年12月期2Q	13,243,702株

期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) については、平成26年7月1日付で実施した2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。
 なお、平成25年12月期の期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数 (四半期累計) についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成26年12月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年7月1日付で実施した2株を1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合の詳細については、平成26年2月6日に別途開示いたしました、「単元株式数の変更、株式併合および発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、内需については消費税率の引き上げ前の駆け込み需要とその後の反動減により大きく変動する一方、輸出は円安効果の一巡等を受けて伸び悩みとなりました。これらの結果、4月以降は景気の落ち込みが見られたものの、内需に底打ち感が現れ始めたことから次第に回復に対する期待感が見られる中で推移してまいりました。

(受注高、売上高および受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界においては、消費増税の影響による販売台数の減少への警戒感から設備投資にやや慎重姿勢が見られ、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は61億7千万円（前年同期比0.8%減）となりました。売上高につきましては、第1四半期に顧客指定納期が集中したこと、また受注が計画未達成となったことから4月－6月期の売上高が減少したものの、第2四半期連結累計期間の売上高は58億7千3百万円（前年同期比1.3%増）となり、受注残高につきましては50億7千4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(損益の状況)

損益面につきましては、売上原価率は50.5%（前年同期は50.6%）となり、ほぼ前年同期並みの水準となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や引合い対応のためのプロモーション活動の増加、賃上げによる人件費の増加等により、前年同期に比べ2億5百万円増加しました。売上高が微増となる中でこれらのコストの増加があったため、営業利益は4億2千万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は4億3千万円（前年同期比30.5%減）、四半期純利益は3億2千4百万円（前年同期比27.5%減）となり、いずれも減益となりました。

なお、当社グループでは、製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し新たな成長を目指すため、栃木県宇都宮市に新実験棟の建設を進めております。建設工事については工期の遅れが発生したため平成26年10月竣工予定となり、その後の試験設備の導入となることから、実稼働は平成27年1月となる見込みです。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が23億1千万円（前年同期比2.3%増）、売上高が22億1千4百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は2億1千9百万円（前年同期比32.2%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、東南アジア地域等での生産ライン向けの設備投資に伴い、拡大傾向にあります。トルク計測機器は、消費増税後の国内設備投資の様子見からやや減少傾向にあります。特注試験装置への組込受注は堅調を維持しております。自動車性能計測機器は、海外向けの自動車部品の異音検査装置や燃費計等が堅調を維持しております。音響・振動計測機器は、消費増税後の国内設備投資の様子見から減少傾向にありましたが、新製品投入効果もあり6月から受注が拡大傾向にあります。当セグメントでは新製品開発の継続やRoHS化対応の推進等により研究開発費が増加しておりますが、付加価値の高い解析用ソフトウェアの拡大等が寄与し、増益となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、受注高が38億5千3百万円（前年同期比2.6%減）、売上高が36億5千1百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1億9千9百万円（前年同期比52.2%減）となりました。当セグメントの主要顧客である自動車業界では前期の利益が高水準であったため、積極的な設備投資に期待が高まっておりますが、消費増税の影響による販売台数の減少への警戒感から設備投資にやや慎重姿勢が見られ、受注・売上ともに未達となりました。一方で、引合い活発化により受注の為のプロモーション活動が増加し、減益要因となりました。当セグメントでの引合案件は継続しており、今後の受注回復に注力してまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は7千1百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は3百万円（前年同期比34.2%減）となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は7百万円（前年同期比1.5%増）であります。

(参考) セグメント別の受注実績および売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,258	2,310	51	2.3
特注試験装置及びサービス	3,954	3,853	△101	△2.6
その他	72	71	△1	△1.6
(調整額)(注)1	△65	△64	1	—
合計	6,220	6,170	△49	△0.8

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	2,117	2,214	97	4.6
特注試験装置及びサービス	3,672	3,651	△20	△0.6
その他	72	71	△1	△1.6
(調整額)(注)1	△65	△64	1	—
合計	5,796	5,873	76	1.3

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	165	219	53	32.2
特注試験装置及びサービス	416	199	△217	△52.2
その他	5	3	△1	△34.2
(調整額)(注)1	△3	△2	1	—
合計	584	420	△164	△28.1

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間における資産合計は206億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円減少しました。主な内訳は、売掛金の減少、たな卸資産の増加、固定資産の取得による増加、投資有価証券評価による減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間における負債合計は53億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の増加、未払法人税等の減少、前受金の増加、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産は153億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ6百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、配当金支払による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千万円(0.7%)増加し、30億9千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億8千5百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億3千2百万円、売上債権の減少額12億7千万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3億9百万円、法人税等の支払額6億2千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、9千6百万円(9.9%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億4千8百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出3千4百万円であります。

前年同四半期と比較すると、7百万円(1.1%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金による収入3億円、長期借入金の返済による支出1億4千5百万円、配当金の支払額2億5千7百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億6千万円(77.5%)の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、第1四半期においては、顧客指定納期を遵守して売上高が伸びたことから、損益面においても前年同期を大きく上回りましたが、第2四半期においては、顧客指定納期にあたる受注残が少なかったことに加え、消費増税の影響に対する懸念から設備投資にやや慎重姿勢が見られ、1月～5月の受注高が想定以上に落ち込んだ結果、売上高が計画未達成となりました。一方、費用面においては、特注試験装置の引き合い活発化により受注の為のプロモーション活動が先行し、また新製品開発の継続やRoHS化対応の推進等による研究開発費の増加、賃上げによる人件費の増加等があり、コストが上昇して営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれも当初計画を下回る結果となりました。

また、通期連結業績予想につきましては、足元の受注は6月より回復基調であるものの、新規受注案件では来期が指定納期となるものも多いことから、下期の売上予想について見直し、通期業績予想もこれを反映して修正することとし、平成26年7月22日に業績予想の修正を開示いたしました。今後は新規受注の獲得に注力して予想の達成に取り組んでまいります。

なお、当社では平成26年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、あわせて当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これに伴い、平成26年12月期の期末配当予想に関して、併合の割合に応じて1株当たり配当予想を10円から20円に修正しております(平成26年2月6日修正開示済み)。なお、この配当予想の修正は株式併合に伴うものであり、平成26年1月28日に公表した配当予想に実質的な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074	3,094
受取手形及び売掛金	3,333	2,201
商品及び製品	385	420
仕掛品	1,172	1,387
原材料及び貯蔵品	402	457
繰延税金資産	129	82
その他	62	100
貸倒引当金	-	△1
流動資産合計	8,559	7,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,894	3,770
土地	5,847	5,917
その他（純額）	939	1,500
有形固定資産合計	10,681	11,187
無形固定資産	59	106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,302
従業員に対する長期貸付金	1	0
繰延税金資産	80	88
その他	227	227
投資その他の資産合計	1,681	1,618
固定資産合計	12,422	12,913
資産合計	20,982	20,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	1,311
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	290	290
未払法人税等	695	128
賞与引当金	51	68
その他	677	762
流動負債合計	3,057	2,861
固定負債		
長期借入金	960	815
退職給付引当金	1,429	1,448
役員退職慰労引当金	143	155
環境対策引当金	15	15
その他	13	4
固定負債合計	2,562	2,439
負債合計	5,620	5,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,868	1,800
利益剰余金	6,979	6,680
自己株式	△881	△450
株主資本合計	15,100	15,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	179
為替換算調整勘定	△17	△29
その他の包括利益累計額合計	238	149
少数株主持分	23	41
純資産合計	15,362	15,355
負債純資産合計	20,982	20,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,796	5,873
売上原価	2,930	2,965
売上総利益	2,866	2,907
販売費及び一般管理費	2,281	2,487
営業利益	584	420
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	17
貸貸収入	3	11
還付加算金	26	-
その他	10	8
営業外収益合計	56	38
営業外費用		
支払利息	0	2
売上割引	10	12
支払手数料	7	7
その他	3	5
営業外費用合計	21	28
経常利益	620	430
特別利益		
固定資産売却益	-	1
国庫補助金	98	-
特別利益合計	98	1
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	98	-
特別損失合計	99	0
税金等調整前四半期純利益	619	432
法人税、住民税及び事業税	231	56
法人税等還付税額	△70	-
法人税等調整額	△1	33
法人税等合計	159	89
少数株主損益調整前四半期純利益	460	342
少数株主利益	12	17
四半期純利益	448	324

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460	342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	△76
為替換算調整勘定	46	△11
その他の包括利益合計	280	△88
四半期包括利益	740	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	236
少数株主に係る四半期包括利益	16	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619	432
減価償却費	238	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	0	2
国庫補助金	△98	-
固定資産圧縮損	98	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	483	1,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	201	△309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△361	△29
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	△37
その他	△154	△98
小計	1,013	1,490
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△790	△714
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	-	△34
補助金の受取額	98	-
保険積立金の積立による支出	△68	-
保険積立金の解約による収入	23	-
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	300
長期借入金の返済による支出	-	△145
自己株式の純増減額 (△は増加)	△200	△1
配当金の支払額	△263	△257
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△104
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181	20
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	3,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,382	3,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、平成26年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月18日に自己株式1,000,000株を消却いたしました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間における自己株式は、1,042,698株、4億5千万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,117	3,672	5,789	6	5,796	—	5,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	65	65	△65	—
計	2,117	3,672	5,789	72	5,862	△65	5,796
セグメント利益	165	416	582	5	588	△3	584

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	計測機器	特注試験装置及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,214	3,651	5,866	7	5,873	—	5,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	64	64	△64	—
計	2,214	3,651	5,866	71	5,937	△64	5,873
セグメント利益	219	199	418	3	422	△2	420

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。